

企業とSDGsの関係について



企業とSDGsの関係について（20分）

1. 潮流の整理

- ・「人口減少」と「企業、自治体の生き残り」の現実

2. 企業とSDGs

- ・企業の生き残り戦略例
- ・SDGsの整理
- ・生き残り戦略とSDGsの関係

0. 全体のまとめ

【まとめ】

企業活動とSDGsは密接な関係である。

【要点】

- ・企業は、人口減少社会の生き残りのために、様々な変化・対応を迫られる。
- ・**結果、企業は、自然発生的にSDGsへ貢献することとなる。**

（SDGs経営を更に促進するためには…）

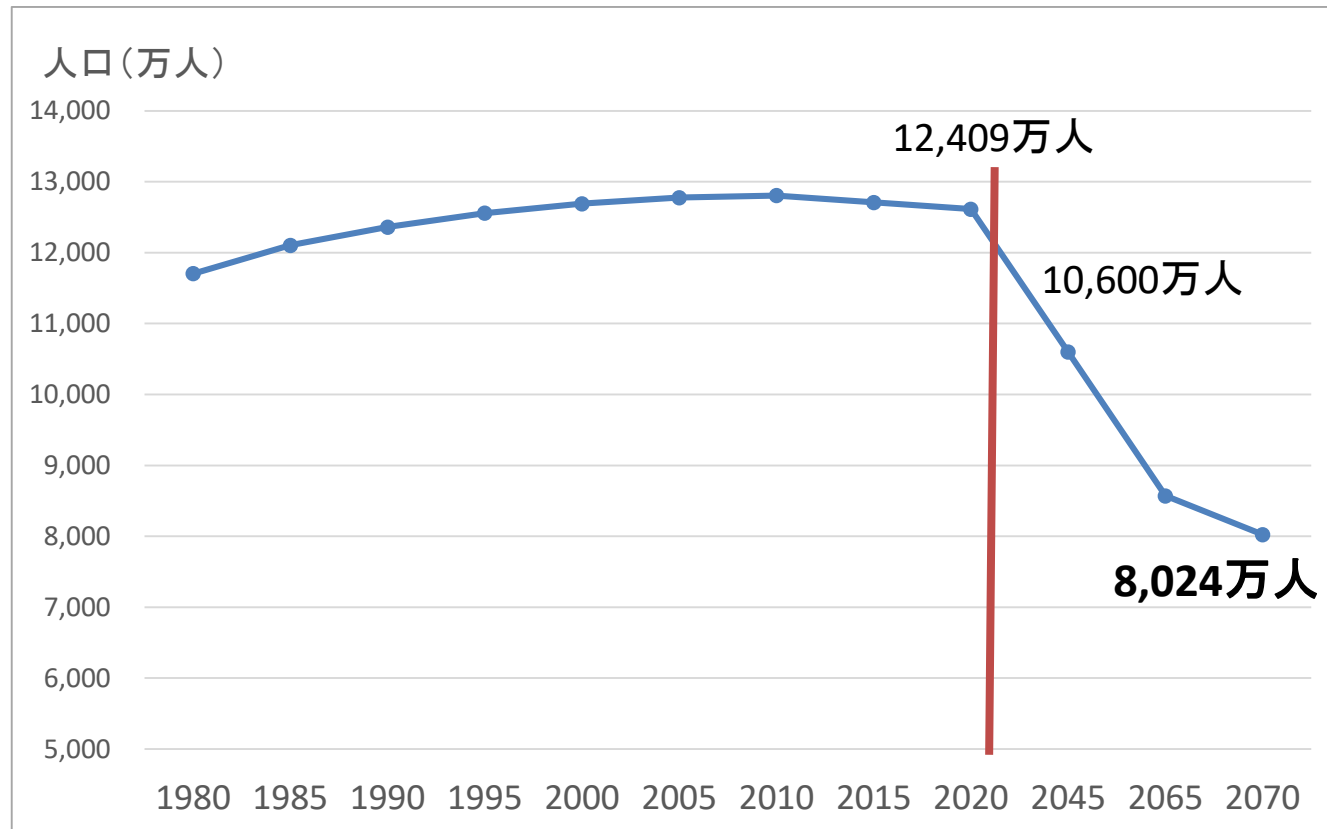
- ・「自社に関わる社会課題を正しく把握すること」、「自社が、どのような方法で社会課題解決へ貢献しているかを理解すること」が重要
- ・可能であれば、取組みを見える化すること、見える化した情報を発信することも重要

1. 潮流の整理

「人口減少」と「企業の生き残り」の現実

『grown（成長の限界）』（1972、ローマクラブ）

「2000年から2050年に資源枯渇、環境汚染などが最高潮になり、人口を支えられなくなる
…人口自然増の時代から、人口減少の時代へ。」



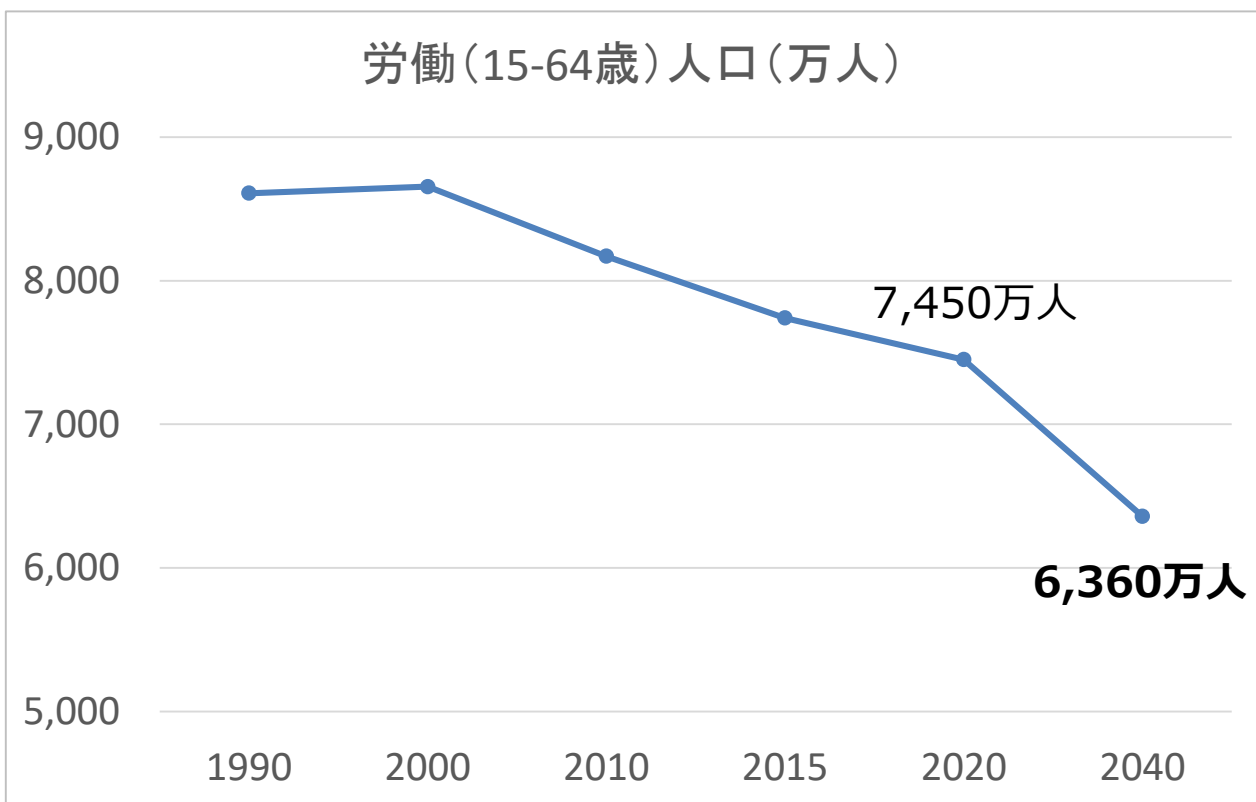
(備考) 『日本の将来推計人口』（2023、国立社会保障・人口問題研究所）を参考に当社作成

1. 潮流の整理

「人口減少」と「企業の生き残り」の現実

人口に比例し、マーケットは縮小する = 多くの「**企業や自治体は生き残れない**」
(2023年11月、内閣府)

労働(15-64歳)人口(万人)



年代	企業数 (万社)
2015	403
2040	296

(備考) 『日本M&Aセンターマガジン』(2018、(株)日本M&Aセンター)を参考に当社作成

1. 潮流の整理

「人口減少」と「企業の生き残り」の現実

さいたま市の人口動態…緩やかに増加

他方、多くの企業は、**地域でビジネスが完結しないため**、周辺地域の人口動態ではなく、**日本全体の人口動態に影響を受ける。**

例①：市外への販路がある事業者は、さいたま市の人口動態に関係なく顧客数が減少する。

例②：原料をさいたま市外から調達している事業者は、調達先の地域において、人員不足による価格高騰や資源の不足が発生し、原料調達の難易度が高くなる。

→これまで受けていた、当たり前のサービスや商品が提供されなくなる恐れがある。

人口・世帯数(2024/05/01現在)

人 口：1,348,612人(前月比増減2,200人)

男 性：668,242人

女 性：680,370人

世 帯 数：646,220世帯(前月比増減2,628世帯)

年齢別の内訳

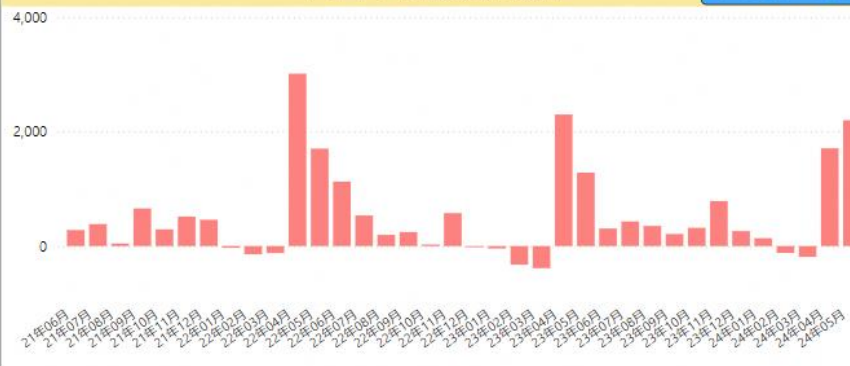
14歳以下
170,294人

15～64歳
864,652人

65歳以上
313,666人

人口の増減数の推移

[世帯数はこちら](#)



(備考)「さいたま市の人口・世帯 <分析ツール>」(2024、さいたま市)より引用

2. 企業とSDGs

企業の生き残り戦略例

人口減少社会における企業の対応策

①	DX（デジタルトランスフォーメーション）、ロボティクス、生成AI（人工知能）などによる効率化、生産性の向上
②	大規模化、集約化による効率化、生産性の向上
③	人材の流動化（副業・兼業）
④	女性活躍
⑤	外国人労働者の活用
⑥	アウトソーシングや協業（選択と集中）
⑦	リカレント教育

（備考）「日経ビジネス経営力向上プロジェクト基調講演 日本郵政株式会社増田寛也氏」（2023年、(株)日経BP）を参考に当社作成

**→人口自然増の時代の考え方や認識を、時代に合わせて刷新する必要がある。
（パラダイムシフト）**

2. 企業とSDGs

SDGsの整理

持続可能な開発目標（SDGs*）とは？

*SDGs = Sustainable Development Goals



端的に言えば

「地球の優先課題」を見える化したもの

- ・17の目標（ゴール）
- ・169の行動計画（ターゲット）
- ・232の指標（インディケーター）

2. 企業とSDGs

生き残り戦略とSDGsの関係

人口減少社会における企業の対応策

	対応策例	SDGs
①	DX（デジタルトランスフォーメーション）、ロボティクス、生成AI（人工知能）などによる効率化、生産性の向上	ゴール8、9 ターゲット8-2、9-5 など
②	大規模化、集約化による効率化、生産性の向上	ゴール8、9 ターゲット8-2、9-1 など
③	人材の流動化（副業・兼業）	ゴール8 ターゲット8-2
④	女性活躍	ゴール5 ターゲット5全般
⑤	外国人労働者の活用	ゴール8 ターゲット8-8
⑥	アウトソーシングや協業（選択と集中）	ゴール8 ターゲット8-3
⑦	リカレント教育	ゴール4、8 ターゲット4-4、8-6

2. 企業とSDGs

生き残り戦略とSDGsの関係

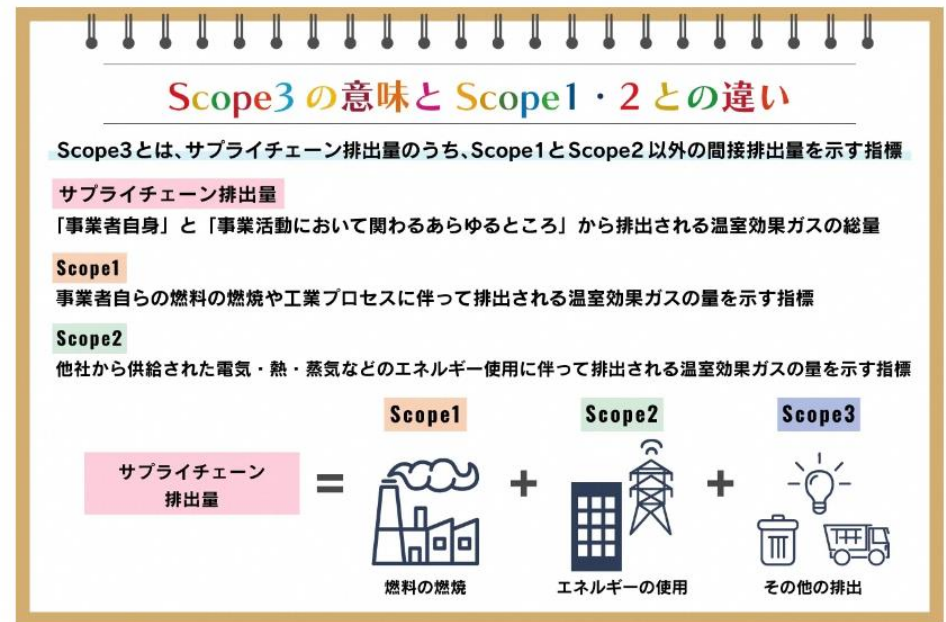
企業に関わるパラダイムシフト例（環境）

【スコープ3の開示義務化の背景と今後の日本の動き】

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が2023年6月26日にスコープ3の開示義務化を確定しました。これにより上場企業が取引先などサプライチェーン全体の「スコープ3」を含めた情報開示義務を求められることがグローバルスタンダードになります。その他、気候変動が起こったときの財務リスクや対応についての情報開示も求められるようになりました。

2024年から適用が可能ということで、日本では、同基準をベースに民間のサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が主体となり、日本版の基準策定を進めています。25年3月末までに最終確定する計画で、3月期企業であれば26年3月期の有価証券報告書から同基準に基づく開示ができるようになる見通しということです。

（備考）『スコープ3の開示義務化が決定、脱炭素企業がとるべき対応とは』（2023年11月、一般社団法人エネルギー情報センター新電力ネット運営事務局）より引用



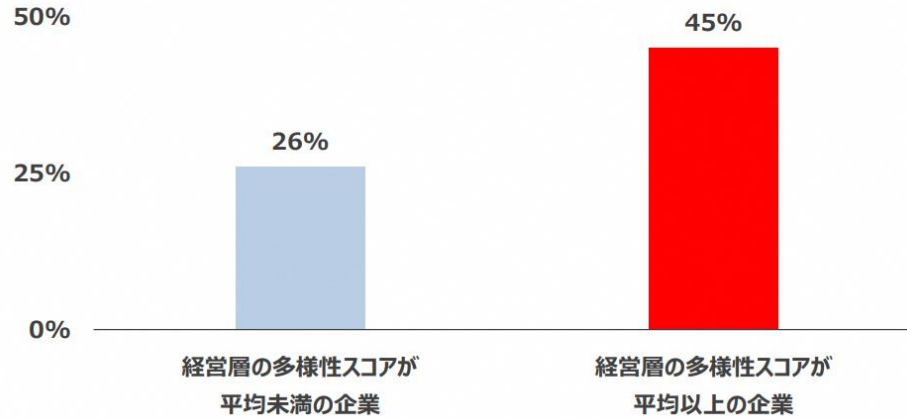
Scope3の意味とScope1・2の違い（デザイン：吉田咲雪）

（備考）『Scope3（スコープスリー）とは？朝日新聞社SDGs ACTION』（2023年11月、(株)朝日新聞社）より引用

2. 企業とSDGs

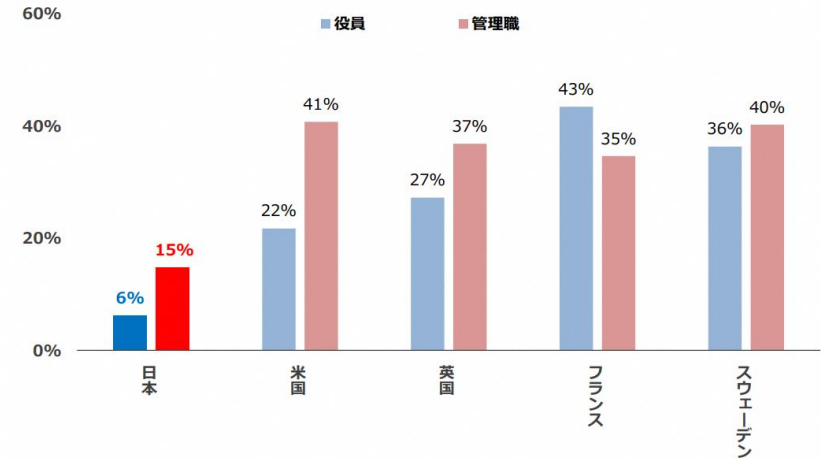
生き残り戦略とSDGsの関係

イノベーションによる売上高が全体に占める割合



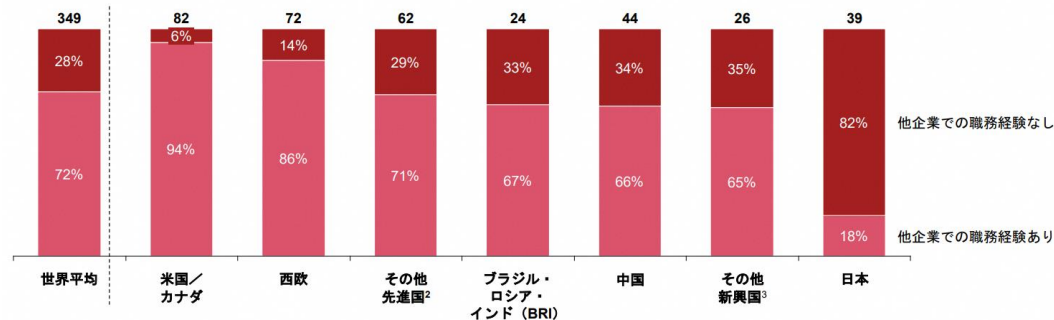
(備考) 『経営層の多様性はイノベーションにどう影響するか?』
(2018年、ボストンコンサルティンググループジャパン) より引用

役員・管理職に占める女性比率



(備考) 『未来人材ビジョン』 (2022年、経済産業省) より引用

新任CEOの他企業での職務経験¹ (地域別、2018)



(備考) 『CEO継承調査』 (2018年、pwcコンサルティング合同会社) より引用